

2009年8月6日
 TDK株式会社
 問合せ先：広報部
 TEL 03(5201)7102

2010年3月期 第1四半期 連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円, %)

科 目	前第1四半期 (2008.4.1～2008.6.30)		当第1四半期 (2009.4.1～2009.6.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売上高	190,623	100.0	181,546	100.0	△ 9,077	△ 4.8
営業利益 (△損失)	5,393	2.8	△ 3,645	△ 2.0	△ 9,038	-
税引前四半期純利益 (△損失)	5,577	2.9	△ 5,418	△ 3.0	△ 10,995	-
当社に帰属する四半期純利益 (△損失)	4,446	2.3	△ 3,216	△ 1.8	△ 7,662	-
1株当たり当社に帰属する 四半期純利益 (△損失) 金額: ー基本 ー希薄化後	34円 48銭 34円 46銭		△ 24円 93銭 △ 24円 93銭			
設備投資	31,127	-	15,160	-	△ 15,967	△ 51.3
減価償却費	18,398	9.7	19,966	11.0	1,568	8.5
研究開発費	13,260	7.0	13,244	7.3	△ 16	△ 0.1
金融収支	1,039	-	△ 577	-	△ 1,616	-
海外生産比率	74.0%	-	76.9%	-		
従業員数	62,797人	-	68,939人	-		

平成22年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 TDK株式会社

コード番号 6762 URL <http://www.tdk.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上釜 健宏

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 渥美 辰彦

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

TEL 03-5201-7102

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	181,546	△4.8	△3,645	—	△5,418	—
21年3月期第1四半期	190,623	△7.8	5,393	△66.6	5,577	△72.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	—	—
21年3月期第1四半期	—	—

(注) 当第1四半期連結会計期間より適用した米財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」により、「四半期純利益(△損失)」を「当社に帰属する四半期純利益(△損失)」に名称変更しております。

当社に帰属する四半期純利益(△損失) 22年3月期第1四半期 △3,216百万円 21年3月期第1四半期 4,446百万円
 1株当たり当社に帰属する四半期純利益(△損失) 22年3月期第1四半期 △24円93銭 21年3月期第1四半期 34円48銭
 潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期純利益(△損失) 22年3月期第1四半期 △24円93銭 21年3月期第1四半期 34円46銭

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,119,640	544,315	48.6	4,220.10
21年3月期	1,101,036	554,218	50.3	4,296.95

(注) 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は従来通りの記載をしております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	70.00	—	60.00	130.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	30.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

中間配当は1株当たり30円とさせて頂く予定ですが、期末配当予定額は決定次第公表させて頂きます。
 当社は第1四半期末及び第3四半期末の配当を実施しておりません。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期連結累計期間	370,000	△6.7	3,500	△75.7	500	△96.6
通期	717,800	△1.3	13,500	—	6,900	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当社に帰属する当期純利益※ 第2四半期連結累計期間 2,500百万円 通期 5,200百万円
 1株当たり当社に帰属する当期純利益※ 第2四半期連結累計期間 19円38銭 通期 40円32銭
 ※「当社に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は12ページを参照願います。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	129,590,659株	21年3月期	129,590,659株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	609,217株	21年3月期	611,272株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	128,980,034株	21年3月期第1四半期	128,960,718株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

2009 年 6 月 30 日に終了しました 2010 年 3 月期第 1 四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス業界は 2008 年秋に顕在化した世界同時不況による影響を受け、多くのセット製品(最終財)需要は悪化し生産も大きく減少しました。その後、時系列で見ますと悪化した需要も回復傾向にあり、多くのセット製品(最終財)の生産も増加傾向にあります。しかし、当第 1 四半期を前年同期比で見ますと全般的にセット製品の需要そのものは弱く、本格的な回復までには至っておりません。この中にあって、薄型テレビ・ノート型パーソナルコンピュータ・スマートフォンといった一部のセット製品の生産は前年同期を上回る状況です。

このような事業環境のなか、当社の連結業績は売上高 1,815 億 46 百万円(前年同期 1,906 億 23 百万円、前年同期比 4.8%減)、営業損失 36 億 45 百万円(前年同期 53 億 93 百万円の利益、前年同期比 90 億 38 百万円悪化)、税引前四半期純損失 54 億 18 百万円(前年同期 55 億 77 百万円の利益、前年同期比 109 億 95 百万円悪化)、当社に帰属する四半期純損失 32 億 16 百万円(前年同期 44 億 46 百万円の利益、前年同期比 76 億 62 百万円悪化)、1 株当たり当社に帰属する四半期純損失金額 24 円 93 銭(前年同期 34 円 48 銭の利益)となりました。

当第 1 四半期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、97 円 36 銭及び 132 円 66 銭と前年同期に比べ 6.9%及び 18.8%のそれぞれ円高となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約 101 億円、営業利益で約 25 億円のそれぞれ減少となりました。

(単位: 百万円, %)

科目 \ 期	前第 1 四半期 (2008.4.1～2008.6.30)		当第 1 四半期 (2009.4.1～2009.6.30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	190,623	100.0	181,546	100.0	△ 9,077	△ 4.8
営業利益 (△損失)	5,393	2.8	△ 3,645	△ 2.0	△ 9,038	—
税引前四半期純利益 (△損失)	5,577	2.9	△ 5,418	△ 3.0	△ 10,995	—
当社に帰属する四半期純利益 (△損失)	4,446	2.3	△ 3,216	△ 1.8	△ 7,662	—
1 株当たり当社に帰属する 四半期純利益 (△損失) 金額:						
— 基本	34 円 48 銭		△ 24 円 93 銭			
— 希薄化後	34 円 46 銭		△ 24 円 93 銭			

＜製品別売上高の概況＞

(単位:百万円, %)

製品 \ 期	前第 1 四半期 (2008.4.1～2008.6.30)		当第 1 四半期 (2009.4.1～2009.6.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電子材料	45,671	24.0	28,469	15.7	△ 17,202	△ 37.7
電子デバイス	48,675	25.5	33,982	18.7	△ 14,693	△ 30.2
記録デバイス	72,445	38.0	62,550	34.5	△ 9,895	△ 13.7
その他	23,832	12.5	56,545	31.1	32,713	137.3
売上高合計	190,623	100.0	181,546	100.0	△ 9,077	△ 4.8
海外売上高(内数)	158,158	83.0	158,509	87.3	351	0.2

当社の売上高は(1)電子材料 (2)電子デバイス (3)記録デバイス (4)その他 の 4 つの製品区分で構成されます。なお、前期第 3 四半期から連結子会社となった EPCOS グループ製品のセグメント定義が当社の定義と必ずしも一致していないため、EPCOS グループの売上高を「その他」に含めております。また、2007 年 8 月に TDK ブラード記録メディア販売事業を譲渡したことにより、重要性の判断から記録メディア製品の売上高を「その他」に含めております。売上概況を製品区分別にみますと、次のとおりであります。

(1)電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の 2 つで構成されます。

当製品区分の売上高は、284 億 69 百万円(前年同期 456 億 71 百万円、前年同期比 37.7%減)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前年同期比で減少しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサは、主要製品(パーソナルコンピュータ(以下、PC)、音響・映像機器、ゲーム機、携帯電話、カーエレクトロニクス)向けで販売が減少しました。需要減退、価格下落及び米ドルに対する円高の影響を受けたことが減収の要因です。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前年同期比で減少しました。フェライトコアとマグネットがいずれも主要市場向けで減収となりました。

(2)電子デバイス

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」及び「その他」の 3 つで構成されます。

当製品区分の売上高は、339 億 82 百万円(前年同期 486 億 75 百万円、前年同期比 30.2%減)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前年同期比で減少しました。特に、コイル製品と EMC 製品は薄型テレビ・携帯電話・カーエレクトロニクス向けの販売が減少し、トランスは薄型テレビ向け等での増収が他の市場での減収を吸収できませんでした。

「高周波部品」:売上高は前年同期比で減少しました。特に、PC 向けの販売が減少しました。

「その他」:売上高は前年同期比で減少しました。センサ・アクチュエータは携帯電話向けの増収が他の市場での減収を吸収できず、電源は一部製品の終息と半導体を含む製造設備市場向けの販売が減少しました。

(3)記録デバイス

当製品区分は「HDD 用ヘッド」、「その他」の 2 つで構成されます。

当製品区分の売上高は、625 億 50 百万円(前年同期 724 億 45 百万円、前年同期比 13.7%減)となりました。

「HDD 用ヘッド」:売上高は前年同期で減少しました。HDD 用ヘッドの販売数量は前年同期比で増加しましたが、売価下落の影響と米ドルに対する円高の影響を受け減収となりました。

「その他」:売上高は前年同期比で減少しました。

(4)その他

当製品区分は、上記 3 製品区分を除くすべての製品から構成されます。当製品区分の売上高は、565 億 45 百万円(前年同期 238 億 32 百万円、前年同期比 137.3%増)となりました。そのうち、EPCOS グループの売上高は 369 億 53 百万円です。EPCOS グループが製造、販売を行う製品以外の代表的な製品は<記録メディア>、<エナジーデバイス(二次電池)>です。エナジーデバイスの売上高は増加しましたが、記録メディアは減収となりました。

<海外売上高の概況>詳細については 12 ページのセグメント情報をご参照ください。

「日本」の売上高は減少しました。4 製品区分すべての売上高が減少しました。

「米州」の売上高は減少しました。その他を除く 3 製品区分の売上高が各々減少しました。その他は EPCOS グループの売上高が寄与したことによるものです。

「欧州」の売上高は増加しました。EPCOS グループの売上高が寄与したことにより、その他の売上高が増加しました。

「アジア他」の売上高は減少しました。その他を除く 3 製品区分の売上高が各々減少しました。その他は EPCOS グループの売上高が寄与したことによるものです。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期の 1,581 億 58 百万円から 0.2%増の 1,585 億 9 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の 83.0%から 4.3 ポイント増加し 87.3%となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第 1 四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1 兆 1,196 億 40 百万円	(前期末比	1.7%増	)
・株主資本	5,443 億 15 百万円	(同	1.8%減	)
・株主資本比率	48.6%	(同	1.7 ポイント減	)

当第 1 四半期末の資産は、前期末と比較して短期投資が 109 億 30 百万円及び売上債権が 194 億 46 百万円それぞれ増加した一方、現金及び現金同等物が 76 億 40 百万円及びたな卸資産が 68 億 40 百万円それぞれ減少し、資産合計は前期末と比較して 186 億 4 百万円増加しました。

負債は、前期末と比較して短期借入債務が 134 億 56 百万円及び仕入債務が 156 億 47 百万円それぞれ増加したことが主な要因となり、負債合計は前期末と比較して 295 億 26 百万円の増加となりました。

株主資本は、前期末と比較してその他の利益剰余金が 113 億 64 百万円減少し、その他の包括利益(△損失)累計額が 9 億 36 百万円増加しましたが、株主資本合計は前期末と比較して 99 億 3 百万円減少しました。

(2) 当第 1 四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前第 1 四半期	当第 1 四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,247	18,879	4,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,089	△27,520	△1,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,189	2,765	△19,424
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	9,362	△1,764	△11,126
現金及び現金同等物の増加(△減少)	19,709	△7,640	△27,349
現金及び現金同等物の期首残高	166,105	165,705	△400
現金及び現金同等物の期末残高	185,814	158,065	△27,749

＊ 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比 46 億 32 百万円増加し 188 億 79 百万円となりました。当第 1 四半期連結会計期間は市況悪化等の影響もあり、37 億 13 百万円の非支配持分控除前四半期純損失となりました。減価償却費は、15 億 68 百万円増の 199 億 66 百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が 263 億 2 百万円、仕入債務が 204 億 74 百万円それぞれ増加し、たな卸資産が 108 億 39 百万円減少しております。

＊ 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 14 億 31 百万円増加し 275 億 20 百万円となりました。短期投資の取得の増加 296 億 30 百万円、有価証券の売却及び償還の減少 41 億 55 百万円がそれぞれ増加要因となっている一方、固定資産の取得の減少 159 億 67 百万円、短期投資の売却及び償還の増加 179 億 23 百万円がそれぞれ減少要因となっております。

＊ 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比 194 億 24 百万円減少し 27 億 65 百万円となりました。短期借入債務の増減(純額)の減少 194 億 52 百万円が主たる減少要因となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

<2010 年 3 月期の連結見通し>

2010 年 3 月期の連結業績見通し、設備投資・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

【 連結業績見通し 】

科目 \ 期	2009 年 8 月発表 2010 年 3 月期 見通し (単位:百万円)	2009 年 3 月期 実績 (単位:百万円)	前期比 増減額 (単位:百万円)	前期比 増減率 (単位:%)	2009 年 5 月発表 2010 年 3 月期 見通し (単位:百万円)
売上高	717,800	727,400	△ 9,600	△ 1.3%	717,800
営業利益	13,500	△ 54,305	67,805	-	13,500
税引前当期純利益	6,900	△ 81,630	88,530	-	6,900
当期純利益	5,200	△ 63,160	68,360	-	5,200

※ 当社は 2010 年 3 月期から米国財務会計基準審議会基準書第 160 号を適用しておりますが、上記連結業績見通しにおける「当期純利益」は基準書第 160 号適用前の「当期純利益」と同じ内容であり、適用後の「当社に帰属する当期純利益」に相当します。

【 設備投資・減価償却費・研究開発費見通し 】

(単位:百万円, %)

科目 \ 期	2010 年 3 月期 見通し		2009 年 3 月期 実績	
	金額	売上高比	金額	売上高比
設備投資	41,000	-	98,425	-
減価償却費	81,000	11.3	89,567	12.3
研究開発費	53,000	7.4	57,645	7.9

<注記>

(主要製品の見通し)

＊ 電子材料製品及び電子デバイス製品

国内外の実体経済が低迷し、個人消費・設備投資活動の見通しが不透明な中、エレクトロニクス業界におけるセット製品及びそれらに搭載される電子部品の需要を見通すことは大変難しい状況であります。電子部品需要を牽引する主要セット製品(携帯電話、自動車等)の需要は前期比減少するとの前提で電子材料製品及び電子デバイス製品の販売計画を立案しました。

＊ 記録デバイス製品

PC 需要の拡大が前期比で見込めない中、HDD 及び HDD 用ヘッドの需要も前期比で横ばいを想定し記録デバイス製品の販売計画を立案しました。

(為替の見通し)

＊ 当第 2 四半期以降の平均為替レートは対米ドル 90 円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDK グループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDK グループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDK グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDK グループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

4. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1 株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで長期的な企業価値の拡大を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率や株主資本配当率の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の配当につきましては次のとおり、中間配当は 1 株当たり 30 円とさせて頂く予定ですが、期末配当予定額は決定次第公表させて頂きます。

(単位:円)	2010 年 3 月期 見通し	2009 年 3 月期 実績
中間配当	30.00	70.00
期末配当	未定	60.00
年間配当	未定	130.00

5. (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円, %)

資 産 の 部					
期 科 目	当 第 1 四 半 期 末 (2009.6.30現在)		前 期 末 (2009.3.31現在)		前期末比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	501,505	44.8	481,157	43.7	20,348
現金及び現金同等物	158,065		165,705		△ 7,640
短 期 投 資	34,923		23,993		10,930
有 価 証 券	17,646		17,968		△ 322
売 上 債 権	142,157		122,711		19,446
た な 卸 資 産	98,844		105,684		△ 6,840
そ の 他 の 流 動 資 産	49,870		45,096		4,774
固 定 資 産	618,135	55.2	619,879	56.3	△ 1,744
投 資	36,322		35,047		1,275
有 形 固 定 資 産	344,647		348,645		△ 3,998
そ の 他 の 資 産	237,166		236,187		979
資 産 合 計	1,119,640	100.0	1,101,036	100.0	18,604

(単位: 百万円, %)

負 債 及 び 純 資 産 の 部					
期 科 目	当 第 1 四 半 期 末 (2009.6.30現在)		前 期 末 (2009.3.31現在)		前期末比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	230,309	20.6	199,621	18.1	30,688
短 期 借 入 債 務	84,505		71,049		13,456
一年以内返済予定の 長期借入債務	5,781		3,497		2,284
仕 入 債 務	66,617		50,970		15,647
未 払 費 用 等	62,453		63,314		△ 861
そ の 他 の 流 動 負 債	10,953		10,791		162
固 定 負 債	337,212	30.1	338,374	30.8	△ 1,162
長 期 借 入 債 務	207,360		210,083		△ 2,723
未払退職年金費用	99,513		98,007		1,506
そ の 他 の 固 定 負 債	30,339		30,284		55
(負 債 合 計)	567,521	50.7	537,995	48.9	29,526
資 本 金	32,641		32,641		-
資 本 剰 余 金	64,355		64,257		98
利 益 準 備 金	21,176		20,772		404
その他の利益剰余金	594,258		605,622		△ 11,364
その他の包括利益 (△損失)累計額	△ 161,805		△ 162,741		936
自 己 株 式	△ 6,310		△ 6,333		23
(株主資本合計)	544,315	48.6	554,218	50.3	△ 9,903
非 支 配 持 分	7,804	0.7	8,823	0.8	△ 1,019
(純資産合計)	552,119	49.3	563,041	51.1	△ 10,922
負債及び純資産合計	1,119,640	100.0	1,101,036	100.0	18,604

5. (2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	期	前第1四半期 (2008.4.1～2008.6.30)		当第1四半期 (2009.4.1～2009.6.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		190,623	100.0	181,546	100.0	△ 9,077	△ 4.8
売 上 原 価		148,415	77.9	146,420	80.7	△ 1,995	△ 1.3
売 上 総 利 益		42,208	22.1	35,126	19.3	△ 7,082	△ 16.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		36,815	19.3	37,348	20.5	533	1.4
リストラクチャリング費用		-	-	1,423	0.8	1,423	-
営 業 利 益 (△ 損 失)		5,393	2.8	△ 3,645	△ 2.0	△ 9,038	-
営 業 外 損 益 :							
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		1,118		444		△ 674	
支 払 利 息		△ 79		△ 1,021		△ 942	
為 替 換 算 差 益 (△ 損 失)		△ 698		△ 644		54	
そ の 他		△ 157		△ 552		△ 395	
計		184	0.1	△ 1,773	△ 1.0	△ 1,957	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)		5,577	2.9	△ 5,418	△ 3.0	△ 10,995	-
法 人 税 等		1,340	0.7	△ 1,705	△ 1.0	△ 3,045	-
非支配持分控除前四半期純利益(△損失)		4,237	2.2	△ 3,713	△ 2.0	△ 7,950	-
非支配持分帰属利益(△損失)		△ 209	△ 0.1	△ 497	△ 0.2	△ 288	-
当社に帰属する四半期純利益(△損失)		4,446	2.3	△ 3,216	△ 1.8	△ 7,662	-

5. (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期	前第1四半期 (2008.4.1～2008.6.30)	当第1四半期 (2009.4.1～2009.6.30)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益(△損失)		4,237	△ 3,713
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		18,398	19,966
資 産 負 債 の 増 減			
売上債権の減少(△増加)		6,346	△ 19,956
たな卸資産の減少(△増加)		△ 2,832	8,007
仕入債務の増加(△減少)		△ 4,243	16,231
未払費用等の増加(△減少)		△ 7,124	1,257
その他の資産負債の増減(純額)		△ 2,223	△ 2,075
そ の 他		1,688	△ 838
営業活動による純現金収入		14,247	18,879
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固 定 資 産 の 取 得		△ 31,127	△ 15,160
短期投資の売却及び償還		1,165	19,088
短期投資の取得		△ 1,014	△ 30,644
有価証券の売却及び償還		4,155	-
有価証券の取得		△ 786	△ 2
そ の 他		1,518	△ 802
投資活動による純現金支出		△ 26,089	△ 27,520
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長 期 借 入 債 務 の 返 済 額		△ 81	△ 902
短期借入債務の増減(純額)		31,379	11,927
配 当 金 支 払		△ 9,027	△ 7,739
そ の 他		△ 82	△ 521
財務活動による純現金収入		22,189	2,765
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		9,362	△ 1,764
現金及び現金同等物の増加(△減少)		19,709	△ 7,640
現金及び現金同等物の期首残高		166,105	165,705
現金及び現金同等物の四半期末残高		185,814	158,065

5. (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

5. (5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

2007年12月に、米国財務会計基準審議会は基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分－ARB第51号の改訂」を発行しました。基準書第160号は、親会社以外が保有する子会社における所有持分、親会社及び非支配持分へ帰属する連結上の当期純利益の金額、親会社の所有持分の変動、及び子会社が連結対象外となったときの非支配持分投資の評価に関する会計処理及び報告の基準を規定しております。また基準書第160号は、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し、識別して開示することを要求しております。

当社は、基準書第160号を2009年4月1日より適用しております。これにより、従来、連結貸借対照表で負債の部及び資本の部から独立して表示していた少数株主持分を非支配持分として純資産の部に含めて表示し、また、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。過年度の連結財務諸表の一部は、当四半期連結財務諸表の表示に合わせて組替再表示しております。基準書第160号の適用による、当社の経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

5. (6) セグメント情報

1. 所在地別セグメント情報

(単位: 百万円, %)

所在地	期	前第1四半期 (2008.4.1～2008.6.30)		当第1四半期 (2009.4.1～2009.6.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
日本	売 上 高	84,062	100.0	56,064	100.0	△ 27,998	△ 33.3
	営業利益(△損失)	△ 1,772	△ 2.1	△ 10,299	△ 18.4	△ 8,527	-
米州	売 上 高	21,862	100.0	18,841	100.0	△ 3,021	△ 13.8
	営 業 利 益	1,127	5.2	1,575	8.4	448	39.8
欧州	売 上 高	10,756	100.0	33,251	100.0	22,495	209.1
	営業利益(△損失)	12	0.1	△ 6,351	△ 19.1	△ 6,363	-
アジア他	売 上 高	141,994	100.0	134,148	100.0	△ 7,846	△ 5.5
	営 業 利 益	6,940	4.9	11,957	8.9	5,017	72.3
セグメント間取引消去	売 上 高	68,051		60,758		△ 7,293	
	営 業 利 益	914		527		△ 387	
合計	売 上 高	190,623	100.0	181,546	100.0	△ 9,077	△ 4.8
	営業利益(△損失)	5,393	2.8	△ 3,645	△ 2.0	△ 9,038	-

(注記事項)

当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

2. 海外売上高

(単位: 百万円, %)

地 域	期	前第1四半期 (2008.4.1～2008.6.30)		当第1四半期 (2009.4.1～2009.6.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
米 州		22,590	11.9	16,491	9.1	△ 6,099	△ 27.0
欧 州		12,151	6.4	24,237	13.3	12,086	99.5
アジア他		123,417	64.7	117,781	64.9	△ 5,636	△ 4.6
海外売上高合計		158,158	83.0	158,509	87.3	351	0.2
日 本		32,465	17.0	23,037	12.7	△ 9,428	△ 29.0
連 結 売 上 高		190,623	100.0	181,546	100.0	△ 9,077	△ 4.8

(注記事項)

海外売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

5. (7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

5. (8)連結補足資料

為替レート

期 項 目 期 末 日	前第1四半期 (2008.6.30現在)		当第1四半期 (2009.6.30現在)		前期 (2009.3.31現在)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
	106.42	168.07	96.01	135.53	98.23	129.84

売上高の内訳

(単位:百万円, %)

期 製 品	前第1四半期 (2008.4.1～2008.6.30)		当第1四半期 (2009.4.1～2009.6.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
電子材料	45,671	24.0	28,469	15.7	△ 17,202	△ 37.7
電子デバイス	48,675	25.5	33,982	18.7	△ 14,693	△ 30.2
記録デバイス	72,445	38.0	62,550	34.5	△ 9,895	△ 13.7
その他	23,832	12.5	56,545	31.1	32,713	137.3
売上高合計	190,623	100.0	181,546	100.0	△ 9,077	△ 4.8
海外売上高	158,158	83.0	158,509	87.3	351	0.2

(注記事項)

従来表記の記録メディア製品をその他に組み入れて開示しております。

海外売上高の内訳

(単位:百万円, %)

期 製 品	前第1四半期 (2008.4.1～2008.6.30)		当第1四半期 (2009.4.1～2009.6.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
電子材料	33,899	17.8	21,236	11.7	△ 12,663	△ 37.4
電子デバイス	33,645	17.7	22,780	12.5	△ 10,865	△ 32.3
記録デバイス	71,860	37.7	62,078	34.2	△ 9,782	△ 13.6
その他	18,754	9.8	52,415	28.9	33,661	179.5
海外売上高	158,158	83.0	158,509	87.3	351	0.2

(注記事項)

従来表記の記録メディア製品をその他に組み入れて開示しております。

企業集団の状況

2009年6月30日現在の連結子会社は、国内19社、海外113社の計132社、持分法適用関連会社は、国内4社、海外4社の計8社です。